

令和2年2月2日 町民体育館意見交換会

出席者 12人

1 開会

10:00～

2 挨拶

森教育長

3 説明

- ・永井指導主事 「第1回意見交換会で出された学校配置に関する意見の比較について」
「小中一貫教育のメリット・デメリットについて」

4 意見交換

茶屋地区住民：自分の子ども達は山西小、二宮西中に通っていました。小学校1年生の頃は山西小が遠く 40 分程歩くのでかなり大変だったと思います。それでも何とか過ごしていました。昨日もホームページを閲覧しました。色々と考えられていて大変だと思いましたが、大事な要点として ICT に関わる仕事をしているので、その方面から意見を述べたい。大事なことは ICT の最新化で高度な教育環境を作ることが大事だと思います。その意味では学校の数は少ない方が良いと思っています。ただし、通学環境というのも非常に大きな要素だと思っています。学校は災害が発生した時に公的な避難場所であり、特に中学生は災害が発生した時の大きな力になってくるのが現状だと思います。そういう意味で最適に学校としては3つのエリアに分けることだと思います。

それからもう一つ、教育環境の側面から ICT をいかに有効に使うことだと思います。現状の小・中学校がどのようなレベルかは分かりませんが、つい今年も Windows 7 という OS のサポートを終了させた。学校で使用するのがどういう状況かは分かりませんが、それを最新化するためにはどうしたらいいのか。特に ICT の整備・維持はお金が掛かる上に高度な知識が必要です。それを各学校で行うのはある意味ナンセンスなのではないか。整備維持を行うのもコミュニティ・スクールの一部の要素かもしれません。もう少し肩代わりできる、学校側に対して先生方をバックアップするような体制を作っていくことが非常に必要だと考えています。現実に私の所で

もプログラム教育に関して、前からいろんな取り組みをしている。MIT が作った Scratch という子ども向けのプログラミング言語を使って試みをしている。サンプル的なものを Facebook みたいな所で公開をしている。先生方がそういうツールを作るのはかなり大変だと思います。その辺も支援する組織のようなもので、先生方からのご意見を聞きながら授業の一部を手助けできるような道具立てを用意する支援体制をしたいと思っています。二宮町はこれから新しい教育スキル、学校と地域又は行政や PTA との関連性を新たに築き上げることだと思う。先生方がプログラミング教育に苦勞されているのが現状だと思います。私も含めて ICT に対しての OB の方々も多く二宮ににいると思うので、そういう方々の力をもっと活用することをして、二宮町を PR できるように教育現場を提示出来ればと思います。

先程の話の中でオーストラリアやアメリカとかでネットを使った教育があり学校の先生が補助という形を取っている所もあります。それからもう一つ心配なことは、西中が津波の被害にあった時に川がすぐ近くにあり広域避難場所として大丈夫なのか心配です。

部長：西中はハザードマップを見ると、浸水地域になっていません。

梅沢地区住民：学区に関しては防災の観点や(通学)距離をよく考えて選んでいただきたい。純粋な疑問として2点あります。小中一貫にしなければならぬのか。メリット・デメリットある中で、前もお願いをしたのですが、財政負担の概算が立てられないということで比較表には記載されていない。何故、町の財政の方か来られないのか。現実には動いていくのは財政の方ではないか。お聞きしたいことは小中一貫に関してはやらなければならないものなのかが一点。現実的にこれを実施するにあたって、例えばお互いに意見交換会とか教育委員会の皆さんが主体となって方向性が決まった時点で今度は財政の具体的な話しの手順になって行くのか。その際に方向性は作ったが、財政的には無理ですとか、跡地とかいろいろと出ているが、それは現実的にどうなるのか分からないので今後の流れを教えてください。

教育長：昨今、子ども達を育てる上で小中一貫教育をしなくてはならないということはありません。ただ、二宮町として特色ある教育を打ち出したという思いと今の子ども達の状況を見ていると、引きこもりがあったり、氾濫するように SNS が出ていたりして、子供たちは人と接するというこ

とをしなくても過ぎてしまう。6年間から9年間に伸びれば、そこで少しでも人と触れ合う機会が増える、コミュニティ・スクールを導入したのも地域の方に入ってきてもらって、学校の中から子ども達を地域に出して、少しでも人と交わる機会を増やそうという試みをしている。国の方でもアクティブラーニングの話をしましたが、国の方もコミュニティ・スクールを進めたり、文科省は学習指導要領をかえて子ども達に少しでも自分の意見をちゃんと持ち、対峙して自分の意見を言い、相手の意見を聞き、そして落としどころを探すみたいな調整力を養わなければならないということ考えています。そこを自分達が二宮町として、特色ある教育を進めるためにも、今の小学校6年間で普通に学校生活を過ごしている子どもは初めての社会と触れ合う機会を増やしてあげたい。さらに中学校の子ども達も小学生の子ども達に対しての思いやりの心を育てる。自分と相手がどう関わり合えるのか、少しでも視野を広げて、子供たちの情操教育を高めたいたいという思いがあります。

それから、今日は触れなかったが、町の人口減少ということもあって子ども達も年々減少傾向にあります。年間大体50～60人の児童数、生徒数が減っている。現時点で二宮町では何が出来るのか、それは少しでも多くの方と接すること。そして自分の学年、同じクラスだけでなく、様々な機会を増やすこと。二宮町では英語の教科担任制の走りを始めた時も、子ども達の成長を多くの先生達の手で見えていただき、そして特化して中学校の教育の力を入れて、小学校で苦手な部分を中学校の先生に指導していただき、中学校の先生のパワーを入れてもらい、今後の英語の専門性を伸ばすことで、子ども達にはプラスになるのではないかと考え、教科担任制を充実させ、そして長い目で子ども達を見て育てていきたいと思っています。そして子供たち同士の触れ合いを少しでも増やすという思いで始めさせていただきたい。あくまでもしなければならないという事ではありません。二宮町の特色を打ち出すには今が良いかと思っています。公立学校で施設一体型の小中一貫教育を神奈川県では始めている所はない。そこを先んじてすることによって、二宮の教育の力を発信することできるかなと思います。ただ、分離型の小中学校については箱根町や秦野市、海老名市とかは始めていましたが、やはりそこでは分離型として教育に力を入れている傾向があると感じている。だからこそ、少しでも教育に力を入れることで特色を持たせることができると思います。

部長: とても大事な所ですが、町では公共施設の再配置計画を作っています。学校もその中に位置付けられていて、5校を少なくしていくということも

位置付けられています。しかし、単に学校を減らすのではなく教育委員会としては子ども達のより良い学習環境と中身をしっかりと整理していくことがとても大事と考えています。再配置の計画はありますが、学校の部分は教育委員会が責任をもって考える。教育の部分は分けてまずは教育委員会で教育の中身、教育の在り方を考える。例えば今の案だと5校が3校になるとか2校になるとか案が出ている。形と中身をしっかりと整理した中で、再配置計画の中に戻して位置付けていくという流れで進めています。教育委員会としては当初案A案で考えていますよと常に町と財政部局とで情報共有をしています。なので、財政の方も、こういうことになったら、どういうハードの部分が出てくるのか把握しているので、この年にはこのぐらいお金を貯めて置かなければならないという想定をした財政計画を立てている。ただ、整備するのは学校だけではなく庁舎やほかの施設の老朽化もあるので、そういうのも含めた中で常に何年後にどういった整備をしなければならないかという財政計画を財政の方では立てている。はっきり金額的なものは示していないので流動的な案であるが、来年度、令和2年にはその辺の調査をしながらもう少し具体的なものを示したいと考えています。

教育委員：まず小中一貫の必要性ですが、最近幼稚園にもかかわることですが、小学校の教員として考えると小学校1年生、2年生のときに教室にどっと横たわっている子がいる。要するに座ってられない。一応幼稚園と引継ぎは行うが、そのことがあまり担任や担当の人があまり実感として受け止めることができない事があります。小中の引継ぎでも同じ事が言えて、ときどき中学の先生にそれ聞いていませんでしたと言われる。これは伝えたはずだが。小学校低学年の時には暴力的であったり、不登校であったりする子が、それが意外と高学年になると収まる。しかし、また中学校で戻ってしまうところがときどきある。長期のスパンで子どもを見るということが今までできていなかった。考えてみれば家庭が全部見ている。近視眼的な見方である。地域の方は子供会とか、あるいは地域の活動にかかわる太鼓だとかそういう中でやっている。その人たちも見ている。そういう人たちが相手にするのは幼稚園はあまりかかわっていないが、小中別々に関係している。小中というのは明治以降ずっと我々は教育を受けてきたが、よく考えてみればそういう壁はなくした方がよい。人数も少なくなってきたから、そういうことを取っ払ってしまって、もう一度考えてみたらよい。そういうことで更に二宮町の教育を良くしていく可能性があれば私は小中一貫教育の掛けてみたい。具体的に言うと校舎をどうするかとか、

様々なハードやソフトで難しい問題はあるが、大きな方向性とすれば小中一貫で新しい教育の可能性として、今までずっとみんなが感じていたことを明確にし、それを乗り越えていくことが必要なことです。

私は山西小学校の方がいいのではないかと思います。すごく愛着がある。しかし、山西小学校の吾妻山側、東側の崖が弱いし、校庭も狭いので無理かと思っています。

梅沢地区住民：私も中学校の教員なので、小学校6年、中学校3年にそんなにこだわることはないと思います。教育というのは曖昧なものである。教育関係者は子ども達をよりよく育てたいとか、そういう思いを非常にみんな持っています。それを仕事のやりがいとしている。私も職場で働いてよく思います。でもやはり現実的な部分は絶対必要です。先程の話にもありましたが、教育委員会の方が学校のことは切り離して方向性を決めて、町の方と話して決めていくというのは大いに結構ですが、それに何年かかるのでしょうか。

であれば、学校を減らしていく作業のほうが簡単ではないか。その中で制度を変えないで、学校の先生方に対して引きこもりの生徒が多いのであれば要因は何なのかとか、そこに関して現状引き継ぎがまともに出来ないのなら、もっと引継ぎをするようにしようとか。その中で教員間のやりとりがもっと上手くいくようにすべきとか。その方が時間的に短いと思う。きっといろいろな方策をされていると思いますが、その速度的なところ、理想はそうだと思う。その間で世の中が変わっていく。学習指導要領が十年間で変わるように世の中は変わるではないか。今の世の中的にも。そうやってきたときに現実的にはどうなのかなと思う。みなさんの思いは伝わっています。素晴らしいなと思うし、特色ある子供たち、やってみてこういうのができたらいいなと思う。ただ現実ではどうなのかなと思う。現状勤務時間で考えたら朝8時から4時半、それで朝部活が入っているとナンセンスな話である。放課後のところでも校務が入って、部活が入っているけれど、実際6時間50分と授業が終わるのは帰り15時40分、4時近くになる。そこから仕事をする時間が全くない。その中で子ども達の会議が増えてしまうだけでも十分負担が増える事が容易に想像できる。だからこそ、方向性を決めていく際に子ども達とかご家族を幸せにしていくには、教員の負担を減らすことだと思う。教員の負担が減ることで教員の仕事ができる。教材研究は一学年分だけでも大変である。教材研究はここまでいいということはない。朝部活をやって、放課後部活をやって、校務分掌をやって、これで小学校の授業が入ってきたら、働く教員の多忙さは本当に

目に浮かぶようです。何が言いたいかという思いは結構だし、もう少し具体的に細かいところまで示されたほうがいいのではないか。教育関係者でない方はこういう（今回配布された配布資料）内容だけ見て判断されることになるが、現実働くのは教員です。もし自分が当事者でこれを見せられた時に「え？」って思う。その「え？」っていう思いで仕事はいい加減になったら子供は損する。先ほどの引き継ぎの話を聞いていない教員もいるわけだから、それに対してもっとよく調べなさいと思う。何か懸念があれば小学校に電話するじゃないですか。もう少し具体的に時間とか、やることはたくさんありますが現実味がこの資料からは読めない。これは私の一意見です。

茶屋地区住民：今話を聞いていて、先生方が非常に大変なんだとこれまで漠然と思っていたものが、結構緊迫した中で仕事をしているなと感じた。先生方がどこまで情報共有をしているのか。例えば、教材共有をされているのか。私の方でも時々学校の先生が色々と相談や資料が欲しいのですがどうやったら作ったらいいのか教えて下さいというのがある。学校の中では校務を管理するシステムを持っていると思いますが、先生が作られた例えばプレゼンテーションを他の先生が使うとか共有化は現状進んでないのではないかと。

指導主事：教材を共有化できるシステムはありますが、結局先生方によっては自分のオリジナルで授業を進めたいという思いを持つ方が多いのが実情です。

茶屋地区住民：直接の現場というのはよく知らないが、会社勤めとかやっている中で、特に自動化省力化を商いにしていたので、同じ物を同じように使っていく、個性を出すのは非常に大事な事だと思いますが、やはりベースになるところは共有してそこにプラスαをする。先生方の個人でしている仕事を楽にする必然性は絶対にあるのではないかと思います。どこまでやればいいのか、横の会話というか、コミュニケーション、もっと外を入れたコミュニケーション作りをもっとやった方がいいと外から見ていてちょっと思う。その辺はこれからの検討課題として上がってこないものなのか。ぜひ外の力を活用しながら情報共有・教材共有という観点でどういうあり方が必要なのかという側面も検討材料の中に入れるべきではないか。そのためにも現在の実態がどうなっているのかを捉える事から始めないといけないと思う。ぜひお手伝いをさせていただきたい。インフラがどうい

状況になっているか実態を把握するとともに、そのインフラをもっと現状に合った形にするにはどういうやり方があるのか、いろいろとコストのかかる話なので低コストで実現するためにはどうしたらいいのか、私もアイデアがあるので、これを機会に手助け出来たらいいと思う。

越地地区住民：長いこと大学で歴史を中心として研究し指導してきました。歴史の観点から近代 200 年位の世界の情勢をずっと見ていた。2つのことを申し上げたい。1つは2つの大きな間違いがあるのではないかと。1つは、子どもは親の背中を見て育つというのですが、学校は家庭が最初の教育の場であるということをすっかり忘れられている。子どもはまず親を見て育っていくことを大変なことであるが一番忘れられている。ですから、保護者の立場で学校に「これこれしろ」という要求ばかりしていて自分で何をしなければならないことは後回しにしている。あるいは忘れてしまう。

それから学校側又は教育委員会側は学校で全部要求を受けるとこれもあれもと慌ててしまっている。「半分は家庭の問題ですよ」という開き直りが必要なのではないかと。つまり、第一は家庭の教育の場である。それから公教育は第二の教育の場である。この2つのバランスが一番大事ですが、片方だけが片方へ要求するという不幸な関係が最近続いているのではないかと。ですから、PTA 側の問題ということも広い意味で考え直さなければならない。家庭側の問題ということも視野に入れなければならないというのが1つの問題点です。2つ目の大きな問題点は日本の人口減少という問題の深刻さをまるで理解していない。町長を始め教育委員会や町役場全体、それから保護者も忘れている。人口減少の問題の深刻さである。今、毎年日本の人口は、島根県・鳥取県の人口分が消えています。藤沢は 40 数万ですから藤沢より大きい人口が消えています。それだけの人口減少があつて、しかも加速化されていて 10 年後には3人に1人は 65 歳以上、年金生活者である。それから 25 年後には6人に1人がいなくなる。要するに 2000 万人、日本の人口が消える。今 1 億 2000 数百万人ぐらいですから、6人に1人が消えてしまう。それがバランスよく消えるのではなく、一極集中が続いており、東京・横浜・川崎は増えている。それ以外の地方はどんどん減っている。つまり、アンバランスな形で少ないところはより少なく減少し加速化が進んでいる。ですから、二宮町は 10 数年すると人口が半分、恐らく 1 万数千人ぐらいになると思う。半分は年金生活者である。要するに生産年齢人口が極めて少ない。つまり、税を負担する人間が少なくなる。町の財政は二進も三進ももいかないという状況がもう十数年後には出てくる。これははっきりしている。ですから、町が何か 20 億借金をして事

業をやるとしたら、今が最後のチャンスで1つだけしか出来ない。庁舎を建ててその次に学校を建てるというのは不可能で、どちらか1つしか出来ないという状況に立っていることを再認識しなければならない。半分の人が年金生活になったら財政負担は出来ない。ですから、どちらを優先にするのかは決まっている。学校を優先するしかない。そして、次の問題としては教育の格差が叫ばれている。1つは所得格差で、親の所得によって教育格差が出てくる。これは個人的な問題。ですから二宮町でも裕福な人は中学から既に電車で藤沢・鎌倉に通学させている。それを出来ない人はどうしたらいいのかというのが問題である。

そこで、地域格差は大都市と中小都市、或いは2万人以下の小都市では教育格差、教員の質、それから人数や教育機器、学校設備等これが大都市と比べると格段に不利な状況である。ここで9つの案が出ていることにびっくりした。これは狂気の沙汰である。お金と人がたっぷりあればこれがいい。そんな状況ではないということをどうして気が付かないのか。二宮の人は。他の都市より不利なのです。不利な状況にて何かをする時はもう切り詰めるしかない。以前から話していますが、集中管理と集中投資しかない。つまり、小中一貫校しか残された道はない。従来通りの6.3制の教育制度とどちらがいいのか、悪いのかという議論もある。これはこれでいいと思う。100満点で言わせたならば、せいぜい5点か10点の差である。決定的な差というのは長所と短所があって、満点の制度はないし、逆に0点の制度もない。ですから、長所を伸ばし短所を補えば、どの制度であっても大体平均化してくるものだ。先程も言いましたが、集中管理と集中投資という観点からしたら、二宮町に残された手段は1つ、小中校を1つ建てて、そしてスクールバスを使い、そして新しい教育機器や優秀な人材、更に教員も定員以上に増やし、そしてカリキュラムを組んでいく。これしか二宮町の教育が生き延びる方法はないかと思う。私の前にお座りの方は確か数学の先生だったと思う。今日で2回目、30分の話をして2回うかがうことになる。それを聞いただけで教員の質、水準がすぐわかる。こういう優秀な先生が雑務をやって数学を教えられない。教育委員会は一切何をしているのか、こういう優秀な先生をどんどん小学校へ行って数学の面白さや楽しさを教えなければならない。或いは教師の中には初心者にも上手な人と高級な問題が得意な人といろいろいる。それぞれの人材を使い分けて中学の先生が小学校へ行けばいい。英語は特にそれをやらなければならない。今英語の授業が小学校に降りていますか。私個人の意見として大反対で有毒です。こんなことやったら日本は滅びます。私が大学教育で外国語を担当していて中国語を担当していました。英語が出来る人や初めて中国語を

学んだ人で優秀な人は国語能力が高い。国語能力が高いから外国語も出来る。逆はあり得ない。外国語が出来て、その次に国語が出来るということはあり得ない。ですから、大事なことは国語の教育を徹底的にやることである。そういう二宮町独自の個性を持たしてカリキュラムを組んでいけば人が集まると思う。この学校なら入れていいとよそから来るかもしれない。そういう教育の質、方向を考えるためには、ただでさえ教員の数が不足しているのだから増やし、そしてお互いに小学校、中学校と融通し合って助け合っていくには小中一貫校しかない。これしか方法はない。もし欠点があるとすればそれを補っていくのがいいのではないか。

越地地区住民：資料に「目指す子ども像」がありますが、現状はどうか分析してみるとやはり現状にこういう課題があるから小中一貫校をやって目指す姿になるという話を何回も聞いたが、それしかないのでしょうか。そもそものところ小中一貫教育をやらないといけない、やるべき理由が目指す姿になるためにはやらざるを得ないというのが分からない。学校再配置の問題があるから、そこで迫られているとか、お金の問題とか人が少ないとかであればすんなり入ってきました。

この資料だと現状から目指す姿になるためには、一貫教育しかないと言われてもよく分からない。もしお金の問題が別にあるのであればそちらをもっとオープンにして欲しい。言いにくいことだと思うが、何回か話があったが、お金の問題があるから学校を減らすしかない、学校を減らしたらこれだけのメリットがあるとか、学校が五校の場合これだけコストがかかるだからこれしかないというようなことが裏にあるのであれば、それをもっとオープンにしてほしい。子どもをこういう姿にしたいからだったらちょっとわからない。やらなければいけない理由がわからない。仮に一貫教育をやるとした場合、個人的には F 案がいいのではないかと思います。というのは私には現在小学校に通う子どもと未就学の子どもがいますが、小学校区、自分の家から歩いて行けるところに学校がなければ、そこには引っ越して来ない。仮に賃貸で住んでいたら引っ越しをする。つまり、学校が減った場合には更に人口の減少が加速するはずだと思います。例えば小学校がなくなった地域における子どもや世帯数の推移というのは一度見ていただきたい。恐らく、転入はほとんどなくなると思います。自分の親族や土地がなければ小学校に歩いて行けないところに子育て世代の人達は入って来ないだろうと思います。人口減少対策に町全体で取り組んでいるとは思いますが、30 年後以降のことは分からない。もしどこかの学校を一校減らした時に 40 年後とかに「減らさなければ良かった」となる可能性

も十分にあるはずです。一貫教育をどうしてもやらなければならないところをもう少し学校の再配置とかお金の問題があるのであればブランクになっているところを入れて欲しい。個人的に F 案のところで△の部活動の生徒数のところは、例えば中学校合同とかでもいいのではないかな。今、高校の部活動でも十分やっているし、そうしたら顧問の先生の負担というのも軽減出来ると思います。中学生になれば部活動を行う行き来も自転車を認めることで解決するのではないかと思います。

部長：二宮町は裕福な町ではないので財政的にはとても厳しい状況です。もっと二宮町に住んでもらいたいし、今住んでいる方の暮らをもっと良くするように、お金のない中でもどうしたらよいか町全体で考えています。再配置計画に関しては建物が老朽化していますが、同じように建て直すのは厳しい。学校も古くなってきていて児童生徒数も減少しているので、同じ数ではなくて減らしていく必要があると考えています。しかし、ただ単に学校を減らすのではなくて、小中一貫校などの創意工夫をすることによりもっと良いものができるという考えで教育委員会として考えています。

教育委員会としては、地域と学校の関係がとても大事な事だと思っています。現在コミュニティ・スクールが始まって学校運営を行っているが、地域の方々が実に多く協力してくださっています。通学の見守り活動であったり、学校の中に入って来ていただいて講師、先生役をやっていただいたり、先ほどプログラミングの話をいただきましたが、IT クラブという団体があってプログラミングのこともやっていただいている。そういう所でもいろいろとお話を聞きたいと思います。地域と学校は身近な所で繋がりをもって、やっていくことがとても重要と思う。教育委員会としてもなるべく小学校区に学校は残していきたいと思っている。ただ、この中で言うと F 案というところが近いのかなというのがありますが、今日の発言のように一極集中という話もあります。部活動については、その通りであると思います。やはり工夫をしていけたらと考えます。

茶屋地区住民：初めての参加ですが、F 案が一番具体的でいいのかなと思います。ながら聞いていた。現在働く女性が多い社会ですが、学童を利用している立場からするとどうしても利用する人数や部屋の大きさとか確保が難しい現状というのが学童の先生からよく言われる。例えば山西小と西中が一緒になった場合に、この資料を見ると教室数が変わらないような状況で、これが 5 年後、10 年後位に一体になった場合、学童の教室数や利用人数がどのように増えてくるのか、そういう現実的なところが見え隠れする。

恐らく現在よりも増加する中で、具体的な部分で知りたいと思うところがあります。

課長：おっしゃる通りです。そのご意見はごもっともです。Fの案でいくと2025年の令和7年に359人から710人程度ということになっていて、三か所に学校を残したとしても、それぞれの学校の児童生徒の合計数がこの枠に大体入りますという年数になります。おそらくF案がどんなに最短でも令和7年、8年にあたってしまう中で、今、二宮小学校は650人ぐらいの児童数がある学校である。その中で学童は確保できています。ただ、児童数だけで650人なので、来年度予約の方を含めるともう定員が100人オーバーしてしまっている。今、中里キッズがそういう形になっています。そういう意味では中学生も含める9学年で650人ぐらいであれば児童数と相対数が今よりも少ない。学童の利用者数が少し減るという意味では、もしかしたら学童の今の部屋に入るのかと思います。二宮小学校の例でいうと。ただ、問題となるのが校庭の利用になると思います。放課後、中学生が入ってくることによって部活動がありますので、部活動をしている校庭で児童を自由に遊ばせているのは安全性がどうしても問われる。そこはなお研究していかなければならないと考えています。カリキュラムと時間割を示しましたがもっとちゃんと研究していかなければならないという気持ちは委員会も持っています。学童の利用が3校に分かれてもそのまま出来るのか、あるいは校庭の安全が確保できるのかという事も今後の課題として認識しています。ただ規模的には入るなと思っています。